

社会的再生産論よりみた地域社会論(5)
——新しい「都市」と「農村」の関係を求めて——

内 田 司

要 約

現在の地域社会研究においては、もはや、都市・農村の対立の止揚を課題とするのは、時代錯誤的になったと言われてきた。日本においても、とくに高度経済成長期以降の地域社会の激変ともいえる変動が、実体としての都市・農村を解体してしまったとみられている。連載からなる本稿は、そうした地域社会研究の課題をめぐる主張の批判的検討を行うことを課題としている。そして、グローバル化している現代資本主義の発展にもとづく地域的不均等発展の深化によってもたらされているさまざまな問題——世界的な南北問題と紛争問題、過密過疎問題、都市問題、環境・エネルギー問題など——を解明するためには、都市・農村の対立を止揚するという視角は、現代地域社会研究にとって重要な視角であることを立証したい。その一環として、本論文では、都市・農村の「対立 (distinction)」はもはや消滅したと説く、地域社会 (リージョン) 研究を批判的に吟味している。
キーワード：グローバル化、近代化、地域的不均等発展、都市・農村の対立

目 次

序 問題の所在

第一章 地域社会研究における都市・農村研究からリージョン研究への移行

第1節 福武直氏の農村社会研究 (65号)

第2節 羽仁五郎氏の都市研究 (66・67号)

第3節 都市・農村研究からリージョン研究へ (68号・本号)

第二章 社会的再生産論よりみた都市・農村関係論

第三章 アジット・シンとハミッド・タバタバイの「発展途上国」の農業と経済の発展論

結 語 新しい都市と農村の関係を求めて

第一章 都市・農村研究からリージョン研究へ

第3節 都市・農村研究からリージョン研究へ

都市化による地域社会問題とリージョン研究の課題

ここまで、ディキンソン氏の都市化という地域社会変動に関する議論を見てきた。そして、都市化とは、都市の成長と都市的生活様式の普遍化による都市・農村融合の、その中にサービス機能を基軸とした中心地機能によるヒエラルキー秩序を有しているリージョン (中心都市の影響圏にある広域地域) の形成を意味するものであることを確認してきた。では、かかる意味

での都市化という地域社会変動は、住民生活にとってどのような意味をもつものとして把握されうるものなのであろうか。また、そのこととの関連でのリージョン研究の課題とは何なのであろうか。これまで日本の地域社会研究の中では、「リージョン」概念は、キーワードでいうと「同質性」、「都市・農村の対立の消滅（解決ではなく）」という形でとらえられてきた。すなわち、こうした方向での研究によれば、地域社会研究の課題は、もはや都市と農村の対立の様相とその解決の方途や諸条件を探求するのではなく、何らかの意味で同質化、一様化した地域社会構造を探求することであり、「リージョン」とはそうした研究の対象である地域的領域を示すものであるというのである。例えば、日本地域社会学会編集の『キーワード地域社会学』によれば、「リージョン」概念は次のように説明されていた。すなわち、リージョンとは、「そもそも特定の機能によって構成される空間的広がりを指すため、その機能ごとに異なる領域をもつ実体として把握できる。人々の通勤範囲が通勤圏というリージョンとなり、都市機能の極度に集中した空間が大都市圏として独自のリージョンを構成する。生活圏、購買圏、医療圏等々も同様に、リージョンとして把握できる。これらの圏域構造は、多くの場合、それぞれの機能の結節的な中心地をもつため結節地域と呼ばれることもある。また、定住圏や広域生活圏のように国家が設定した計画地域もリージョンとして把握される場合がある。これに対し、同一の経済的社会的文化的機能を持つ地域的広がりもリージョンと見なすことができ、それを同質地域と呼ぶことがある。同一の産業基盤や社会基盤・文化基盤をもつ地帯構造や文化圏がそれにあたる。これらはその地域的領域を異にしており、その意味でリージョンの空間的な広がり領域は多様である」⁽¹⁾と。

こうした「リージョン」概念にたいする理解は、一見すると、本論でここまで検討してきたディキンソン氏の都市化論だけとりあげるならばディキンソン氏の都市化論と重なる理解であるかのように見えるかもしれない。このことはこれまで日本では、ディキンソン氏の都市化論はここまで検討してきた都市論として読まれて来たことを意味しているのである。しかし、ディキンソン氏の都市化論における「リージョン」概念は、こうした理解と全くことなる議論が内包されているのである。ディキンソン氏の都市化論における「リージョン」概念は、上記のような理解とは異なって、キーワードでいうならば、「不均等・不平等発展」、「都市・農村の対立の発生」ということを主張するものなのであった。それゆえ、次に、これらのことに関するディキンソン氏の議論を検討してみよう。

上記の問題は、ディキンソン氏によれば、ここまで検討してきた都市のサービスセンターとしての役割だけを見ているだけでは解明できないのであって、都市の地域的關係、とくに都市・農村關係のあらゆる局面を考察することが必要とされる問題であるという。すなわち、「都市の地域的關係は、複雑で多数あるもの」⁽²⁾なのである。しかし、同じくディキンソン氏によれば、以下の4種的關係に分類できる。氏いわく、「第1は、商圈 trade area という見出しのもとに包括される交易關係である——これもまた合成概念で、実際には個々の交易活動の種類

があるだけ多くの地域をもっている。第2には社会的関係で、このなかには文化的と教育的関連性、劇場、演奏会、博物館、一般的な社会的つながりについて共通の態度や考えをもつ人々が属しており、そのリーダーシップと表現は市の名声を通して見出される。このような関係は部分的には数量的に表現されるが、しかし歴史的発展と中心地の機能という光のなかでのみ十分に理解されうる。これは社会的地域と呼ぶ。第3は、中心都市へと、そこからの人口移動をもつ地域である。これは主として日々の通勤、ショッピングや娯楽の場所があげられるが、しかしまた季節的住居のより広い分布や、都会人による農場所所有その他にも現われている。これは集落的地域と呼べるであろう。最後に、周囲の地域での土地利用——都市的、農村的両方——への中心都市の与えるインパクトがある⁽³⁾と。こうして、都市・農村関係の住民生活にとっての意味を十分に把握するためには、「『中心地理論』という意味からのリージョナル・サービスセンターとしての都市の役割は重要であるが、都市とその周辺との間の関係のただ一面にしかすぎず、地理的構造としての都市の評価には、その相互連結のすべての面が均等に考慮されなければならないことを強調する必要がある⁽⁴⁾」のである。

そして、ディキンソン氏によれば、「この関連の中心地としての都市の機能の説明は二重のアプローチを含んでいる。第1には、周辺地域の性格評価——その資源と生産それに都市の活動の性格へ及ぼす影響、そして第2には、活動と組織の場としての、周辺地域の性格に及ぼす都市の影響である。地域中心としての都市の境界線を引く問題については、ある注意が払われてきた。今やわれわれは都市と、どんなにぼんやりと定義されているにしても、その周域の両者を、その相互関係という点とその歴史的発達という光のなかで評価するようにならなければならない⁽⁵⁾」という。そこで、都市化にともなう生じる地域問題の点に限って、ディキンソン氏があげている都市・農村の相互関係を見てみると、それは、次の四つに集約できる。第1は、都市化にともなうサービス機能の中心都市への集中・集積による地域社会問題である。すなわち、農村地域や小都市における産業解体と人口流出による過疎化と地域社会の没落、ないしは解体化である。一方、その過程は、サービス機能と人口を集中・集積させている都市には、過密化による地域問題や地域荒廃の問題を引き起こす。第2は、第1の問題と関連するが、経済的富の分配と生活水準の不平等の進行である。第3は、都市化における都市拡散によって、縁辺地域に引き起こされる地域諸問題である。土地利用をめぐる利害対立や自然環境の破壊などがそれにあたる。そして、第4は、都市化における都市的生活様式の浸透と普遍化によって生じる諸問題で、家族および地域社会における共同性の衰退化・解体化などがその例としてあげられていた。

以下、順に、それらの地域問題についてのディキンソン氏の議論を見てみよう。まずはじめに、都市化にともなう農村地域における産業解体と人口流出による地域社会解体化の問題に目を向けてみよう。氏によれば、「都市と農村の関係は、歴史的発達状況に従って個々の場合によって異なる⁽⁶⁾」し、現代社会における都市化の下でも都市化が農村地域の経済生活を豊かにし、

新たな都市と農村の共生の形を形成する場合もあるという。しかし、時と場合によっては、「その反対に、周りに位置している農村とは分離していて、実のところ、性の合わない都市もある。伝統的共生は、19世紀の間に鉄道の出現と都市発展によって崩壊してしまった。人々は土地を離れ、資本は町で投資され、農村は顧みられなくなった。食料供給は周域よりももっと遠くの供給源へと移動された。これらの傾向は新しい産業が発展し、その周囲に都市中心地が発達した所では強められていた。これは19世紀の終りに、たとえば北ローレンで起こり、鉄鉱石の採掘と、鉄と鋼の生産がされていた。男たちとその家族は村から仕事の中心地に移ったり、毎日仕事場に通ったりして、多くの人々は農業を全くやめてしまった。彼らの小さな所有地は残されてはいたが、休耕のままおかれ、ドイツの社会的休閒 Sozialbrache と同様であった。土地はもっと多くの人をかち取ったが、しかし彼らは次第に土壤から離れていった。外国人の工業労働者がしばしば町内に群がり、このことが町と農村の断絶を鋭くしていた」⁽⁷⁾。

また、別の農村の例では、「過去100年間のこの地域での観光事業発展が、この崩壊と孤立化を強め、そして村周囲の狭い一帯での花卉栽培の隆盛のその向こうは、荒涼としている。土地の人々は転出し、新しい住民が入りこみ、農業は資本不足のために衰退し、水は灌漑のために開発されたにもかかわらず、町や別荘への供給に使われてしまっている。土地は休耕の状態、村の人口は減り、散在する農家は遺棄されているが、新しい季節的住宅がおびただしくあり、それでここは郊外保全地 *une reserve suburbaine* になっている。海岸沿いの町は観光事業の中心地となり、農村から日々の職への需要はほとんどなく、『大郊外』 *grand banlieue* になりつつある。その提供する市場は造園業と花卉栽培、それに田舎での季節住宅である。この過程は『周都市変成作用』 *peri-urban metamorphism* と呼ばれている」⁽⁸⁾。

さらに、ディキンソン氏は、都市－農村間の都市縁辺帯の地域に都市化にともなって起る、農村地域における都市化にともなう自然環境破壊の問題を含めた諸問題として次のような諸問題を指摘していた。すなわち、都市化は縁辺地域における、①農村地域の土地から農業生産性を取り去ってしまうという問題、②土地造成の指導なき乱開発による広大な無駄地の増加による不規則な集落パターンと税金滞納地域の所有地を増大させるという問題、③開発地域における人口増大と資本投下による土地資産価値の増大による、農民や一般の事業所労働者の納税能力を超えるほどの高税金化という問題、④規制されない宅地造成によるいわゆるスプロール化の問題、⑤縁辺住民が急速に進む開発に対応しえる情報を得ることの困難という問題、そして、⑥開発による地価の高騰は農業経営をひきあわないものにするという問題などなどを生み出すのである。こうした地域の例として、ディキンソン氏は、アメリカミシガン州フrint市の周囲の地域をあげているが、その地域は、氏によれば、「『小さなパートタイムの農地』、宅地造成された郊外、荒廃した『掘立て小屋の町』、優雅な農村の家屋、トレーラーキャンプやその他典型的な縁辺地域の現われに特徴づけられている」⁽⁹⁾ 地域であったのである。

これまでは都市化にともなう生じる農村における地域問題に着目してきたが、他方都市に

はどのような問題が生みだされるのであろうか。ディキンソン氏によれば、その最も際立った事象は、人口の中心都市への流入による過密化→地価の騰貴と生活環境の悪化→裕福な人たちの(よい生活環境をもとめての)郊外への移動→貧しい人々やマイノリティの人々が改善されない古い住宅にとり残されるという一連の流れによって生じる中心都市における「社会的解体と荒廃の地域」⁽¹⁰⁾の発生である。氏いわく、「社会的解体は、高い地価を示し古い建物の多い荒れはてた地域と特に関連があるように見える。ここは社会学者たちによって社会解体地域と名づけられた。多数の研究が犯罪(成人と少年両方とも)、悪、自殺、精神病、アルコール中毒、離婚、遺棄、貧困、死亡と病気、といった常軌逸脱の犠牲者たちの正確な分布を住居の位置毎に調べあげ、そしてまたこのような特質は民族のタイプ、人口密度と収入程度によって決定される地域社会構造と相関させられて」⁽¹¹⁾きたのであった。

さらに、ディキンソン氏のことばで敷衍しておくならば、「ヨーロッパ都市でも同様の傾向が見出されているが、より等質性のある民族構成であるためあまり目立ってはいない。もちろんまず第1に、古く健康的でない内部住宅地域から新しい外部住宅地域への人々の一般的な遠心的流出がある。これが現代都市人口統計学における最も基本的で広く行き渡った姿であり、これはまた多分イギリス都市の最大特徴でもある。これは内部地域の都市的荒廃をつくり出す原因でもあり影響でもある。30年代初期のナーシーサイドの研究では、スラム街のあるリバプールの内部地区において、高い出生率、過密、貧困、肉体的と精神的欠陥、アルコール中毒、慢性的困窮、不道徳性と犯罪性の一致がみられ、それに反して外部地区ではずっと低い率であったことを示している。前者のような現象は明らかにブラック・パッチ地域と一致し、この研究のなかで『5家族中少なくとも1家族は慢性的失業状態にある人間がいるか、困窮している街』であると呼ばれた。『このような家族はしばしば1部屋住いのアパートかスラム街の住民である。彼らは社会福祉を受けていることが多く、失業保険や転職給金を受けてはいない。』この研究の結論として、『確固たる環境論者は多分過密がトラブルの原因だと主張するであろう。遺伝の擁護者ならその反対に、過密は原因ではなくその結果というべきだと主張するだろう。両者ともある点では真実をついていることは疑いが無いがどの程度までという問題は解決されないままである。』『遺伝、病気それに〈文化的衝撃〉すべてはこの問題の主要な要素である。しかしそれにもかかわらず、これら病毒の細菌が最もたやすく成長する環境として貧困は現われている。』⁽¹²⁾のである。日本の都市では、もはやこうした貧困問題は解決ずみの問題だという議論はかつてはあったが、1990年代に入ってから長引く不況と規制緩和政策の下でのリストラの進行によって、日本においても再び重要な問題になりつつある気配が進行しているといつてよい。

このように、「現代都市で最も特徴的であり、また深刻な姿の一つは社会解体の地帯であって、すでに注意はうながされているが、通例ここは都市中心を囲み、また工業スラム街地域とも関連している。この地帯のさまざまな特徴は、都市的荒廃を示していることで、これは中心業務

地区の端からはじまって、しのびよる麻痺のように外に広がって、全都市地域の非常に大きな部分——主に1900年以前の家がある部分——を覆ってしまうのである。この現象の最高の指標は多分、高い人口密度（過剰）と人口現象（移動）の両方の事実であろう。荒廃した地域とは：『…社会的、経済的および他の状況の結果、所有者によって不動産につけられる価値と、現在の状況の下で公共の福祉となるのに適当な、その物の利用価値との間には目立った断絶がある。古い建物はかえりみられず、新しいものはつくられず、それで全体が古びて価値がなくなってしまう。つまり、荒廃というのは、改良をしたり維持していくのは利益にならない状態』⁽¹³⁾のことなのである。

これらの社会解体と荒廃地域の発生以外にも、都市には、人口の過密化に由来する、通勤・交通の過密化問題や住宅問題などが山積しているのである。また、農村側における急速な人口流出と都市の側での異常な人口流入は、農村・都市ともに自治体財政の破綻の問題を引き起こす。すなわち、それは、「アブノーマルな人口の増減によって生ずる地域社会での歳出不均衡である。産業従事者の増加は、ほとんど必ずといっていいほど、（公共）サービスに従事する人々のずっと低い率での増加しか伴わない。急激な人口増加は、地域社会の税金源以上の高い率での資本支出を意味する。純粋に農業地域における農村単位は、しばしば人口減少を経験しており、ここもまた1人当りの費用が増加するので、地域社会の要求を満たすためには不適當な税金源しかもたない。都市は余りにも急速に発展しているので、ここもまた同じ状態で、個人資本や投資ができる範囲外である。再開発用の土地収用と獲得のための費用は、自由市場の普通の価格習性に晒されているので、都市の財政源にとって超えがたい圧力を加える。このことは、特に、スラム街の取り壊しと、移された人々に再度住宅を与えることに大きな金額がかかるが、それに対応する利益をもたらさない計画である。このように、新しい地理的基礎による、都市と農村の間の歳出を分配する急迫した必要が起きてくる」⁽¹⁴⁾のであった。

都市化にともなう地域間における経済的不平等の問題は、ここまで検討してきたサービス機能の都市への集中、農村における産業解体によって引き起こされるだけでなく、都市から農村へ立地していく工業企業の賃金格差によってもまた、引き起こされるという。すなわち、工業企業の立地に関していえば、「都市の焦点に関連して二つの基礎的過程が、企業の空間的配置に影響しているようである。第1は、会社間の連絡が強いほど、都市組織体内に場所を強く求める。それに反してこのような定期的接触——製造物の交換や過程を分け合っている、または経営や販売上など——がほとんど必要ない会社では、都市組織体の周辺部やまたそのちょうど外側であってもよい。第2には消費財生産に関して、クリスタラーの市場原理が働いている。高所得水準の人々が時々購入するより高価な商品は、主要都市でその最適条件の場を見出す傾向があるのである」⁽¹⁵⁾。

このように、都市市場の吸引力に関係する工業の空間的分布によって、立地する地域ごとに次のような特徴をもつという。すなわち、「都市地域の核心部では、最も中心の場所でなけれ

ばならない事務所とか小売店との競争のために、工業はこれ以上の空間をもたない」⁽¹⁶⁾。また、「都市地域の周辺部での支配的要因は、労働力のある住宅地域への接近と、輸送通路への接近である。ここでは住宅と産業のはっきりとした指向を異にした形が発達する。…この都市地域全体に賃金率は一様に高いが、しかし土地価格と税金は、中心都市自体よりもかなり低い」⁽¹⁷⁾。そして、「周辺から距離が遠くなるにつれて、そしてより少ないずっと分散した土着の人口になっていくにつれて、賃金のレベルが下がる。工場のタイプと規模は潜在的労働力とその技術により定められ、産業は普通、高い資本投下に依存しているのではなく、労働力（賃金）志向である。…単純作業用の安い労働力が得られることは、ある産業にとっては、都市中心のコストや過密より決定的な魅力がある。その例としてはヴェルテンベルクの村や町（機械器具、電気器具等）とオランダ南部（例、アインドホーフエンとその隣接町での機械器具）で発達した多かれ少なかれ気ままに振舞える軽製造産業である」⁽¹⁸⁾。ただこの傾向性の例外として、「都市核心部からさらに離れた所で、圧倒的に農村でしばしば不熟練人口密度が減少している所では特に、この原則は逆になる。というのは、労働力不足が、賃金率の上昇（しばしば他から入れる労働力に対し）という結果になるからである。このことは、これらの不利な点を打消すために高い資本投資を要求する。このように最高のレベルの技術的完成が得られるのは、都市地域の心臓部と、そこから最も離れた場所」⁽¹⁹⁾なのであるが。

都市化にともなう地域間の経済的不平等は、ディキンソン氏によれば、また、農業生産形態と農業から得られる収入の差によっても生じるといえる。すなわち、都市からの距離の増大による農業経営の形態の変化は、農業生産額の格差となってあらわれるのである。一般に、都市市場に近いところでは、野菜などの集約的作物が生産され、都市から離れるにしたがって、酪農などより粗放的な形態になっていくのである。ディキンソン氏があげている事例によれば、「総所得は、都市から16マイルの地点より9マイルの所では1エーカー当たり5倍も多く、このことは払われた地代と土地価格に反映している」⁽²⁰⁾ということを明らかにしていた。

都市化の深化によって生じるもうひとつの地域問題は、都市化による景観も含めた意味での自然環境の破壊および都市・農村両地域における地域住民の共同性と地域アイデンティティの解体化である。かかる傾向は人々の精神生活に大きな影響を与える、すなわち、人々の精神生活を根無し草化し、孤独で、さびしいものにし、いわゆる砂漠化していくというのである。そのことに関して、ディキンソン氏は、まず、農村の側の例として、イギリスにおける開発をあげ次のように言及していた。すなわち、「イギリスのこの開発はいろいろな形をとっている——公営の住宅団地とか、私的な団地が新しい土地や現在ある村や小さな町の周囲にかたまっている場合、たいていは素晴らしい眺めをもち、道路沿いに不規則分散した上流の別荘も所々にあり、あるいは幹線道路に沿って伸びている半ば離れ家風の家やバンガローの例もある。これには普通、新しい工場が付随してでき、公益事業、ガス、下水処理、水道と電気、それに運輸手段へ近いという配置からすべて特典を受けている。このような建造物は農村をゆがめ、地域社

会の生活や地域社会意識を妨げる。工場、何列もの家、道路脇のコーヒー店、宿屋、ガレージ、ガソリンスタンドや掲示板その他が、都市から来ている幹線道路に沿って何マイルも並び、海岸線のきれいな奥まった地や、沢山の安普請の掘立小屋やバンガローを隠す。道路の間には農地が広く伸びているが、良い土地の多くは家や工場に売られ、多くの農地は遺棄されたままである。というのは、多くの農民や地主は建築屋に売ろうとして土地を保持しており、売却かどうか未解決のままなので無駄におかれているのである。このような状態では小作農民はいつ追い出されるかわからないという恐怖のもとにおかれているから土地は十分に耕されない。これは都市の境界に、工場用地、あるいは望ましい住宅用地と書かれている道路に面した建札がある荒廃地をしばしば見かけることの説明になる——この建札は都市の連檐地域に到達する前に何キロにも亘って人目をひくものである。『建築屋の恐怖がそこに陰をさし、不毛にしてしまった。』これはアメリカ都市の周囲にある『制度上の砂漠』のイギリス版であり、同じ原因から起こっている⁽²¹⁾と。

同じ問題を都市の方に目を向けてディキンソン氏の議論を紹介しておこう。氏いわく、「大西洋の両側で長い間哲学者たちの注目は、歴史的都市の伝統的な共同生活の崩壊が——全体としてそしてまたその部分においても——、人口の大きな増加、仕事場と家庭の分離、そして経済構造と社会サービスの規模が次第に複雑になっていくことにより起きていることに対し、払われていた。大都市の生活は、個人の家族が、人間の成り立ちの固有の部分として必要としている、新しい地方的連関を見出さなければならない。地方的利益や地方性という伝統的絆は、全国的連関によりその座を奪われてしまった。全国的連関は、家族以外の小さな集団——つまりすぐ近所の人々とか、住んでいる地区の人々との地域的絆のことである。たとえば、教会がよいとか買物、クラブ会員とかすべての種類の連関が地域的連関への個人の依存を減少させてはいるものの、今でも残る基本的絆は、特に家庭内の子供に基づいていて、それで学校と学区が、地方的地域社会関係の鍵として残っているのも理解しうる、という事実は重要である。そしてヨーロッパ人がはっきり理解する必要があるのは、戦後非常に高い出生率を示している合衆国では、その都市生活は新しい近隣関係の基礎として、非常に強く家族の生活とその必要に基づく方向になっていることである。基本的地理集団は、対面関係が減少しているので弱まっている。しかしデューイ John Dewey がいうように——『地方地域生活が取り戻されない限り、公衆はその最も逼迫した問題、つまり自分自身を見出し認識すること、を解決できない』のである。『民主主義はその家庭から始まらなければならず、家庭というのは隣接の地域社会である』と彼はいつている。これらが探求されるべき新しい価値である。具体的にいえば、これらは子供のために学校を提供し、そして交通幹線道路による学区の物理的区分にあるように思われる。交通島とこれまで呼ばれてきているものは、このような地域社会集団のための枠組としての役割を果たすだろう⁽²²⁾と。

ここまで、都市化にともなって生じる地域問題に関するディキンソン氏の議論を見てきた。

要約すれば、都市化とは、サービス機能を基軸とする地域間ヒエラルキー関係の形成と序列化のことであり、そうした地域間関係形成によって生じる、特に都市・農村関係における、さまざまな意味での地域間不平等化のことであった。それゆえ、ディキンソン氏がたびたび主張する都市化によってもはや都市・農村の伝統的な区別は意味を失ったという言説は、ここでは、都市・農村関係における共存・共栄という伝統的な関係は意味を失い、都市・農村関係に不平等と対立的な関係が生じているということを主張している言説として理解しなければならないのである。これまで、少なくない地域社会研究者は、都市化によってもはや都市・農村という地域社会は実態を失い、都市でもなく、農村でもない多様な地域社会が現われてきているとし、地域社会研究は、そうした新しい状況に対応して農村または都市研究としての地域社会研究に代わって登場してきたリージョン研究としての地域社会研究へ移行していかなければならないと考えてきたのである。しかも、そうした考えは、地域社会研究の重要な課題であった都市・農村の対立の止揚の道を明らかにするという地域社会研究の課題そのものも、もはや時代錯誤的なものになってしまったと主張してきたのである。しかし、ディキンソン氏の都市化に関する議論のこれまでの検討によっても明らかのように、氏によれば、都市・農村の対立は都市化によって生じてきたのであり、そうした地域社会研究者の理解とは反対に、都市・農村関係における不平等発展と対立化の様相を明らかにし、その止揚の道をさぐるこそが最も最新の地域社会研究、すなわち、リージョンとしての地域社会研究の課題であると考えていたのである。そこで主張していたことは、都市、または、農村に起っているさまざまな地域問題は現代社会における都市化によって生じてきた都市・農村関係の変化に関係しているがゆえに、そうした都市・農村間の不平等発展と対立化の止揚の道をさぐるには、もはや、都市・農村をその関係の在り方を問うことなく、バラバラに研究していたのでは明らかにしえないということであった。しかも、ディキンソン氏によれば、そうした都市・農村間における不平等発展と対立化は、市場経済の下でのサービス諸機能の中心化（中心都市化）という自然発生的・自然成長的に起るサービス諸機能の効率的・生産的な空間配置（地域間配置）の不均等発展によって生じてきたものであるがゆえに、都市・農村の不平等と対立の関係を止揚していくためには、そうした地域空間形成の自然的過程に人為的に介入し、地域的空間形成の社会的計画化および政策化を通していくことが求められているというのである。リージョンとは、かかる視点で見ると、そうした社会的計画化のための地域社会単位のことでもあったのである。しかも、都市化によって引き起こされる地域諸問題の範囲が既存の行政単位を越えて対処しなければならない事態に対応する社会計画のための地域社会単位こそが、リージョンなのであった。

そこで、次に、そうしたリージョンとしての地域社会研究の課題に関するディキンソン氏の議論を検討してみよう。まず、リージョンという地域社会単位と地域の社会計画との関係についての議論を参照してみよう。氏いわく、「リージョン region（地域）およびリージョナリズム regionalism（地域計画ないし地域制）」という用語は、多くの問題に関連して近年広く用いら

れてきた言葉である。そのすべての場合、それぞれの形で現存の行政単位を新しい地理的単位に置き換えようと求めている。というのは、現存の行政単位は過去からの遺産であって、現代社会の種々の要求に応えるには、はなはだ不適當であるからである。リージョナル・プランニング regional planning (地域計画) というのは、都市と農村の物理的計画を主に扱うものであり、この単語はタウン・プランニング town planning (都市計画) の延長上にあるものとして通常用いられている。たとえばフランスでは、『都市地域計画』とよく呼称されるのである。このなかには合衆国におけるテネシー河流域開発公社 (TVA) の組織や業務のような資源一般の計画も含んでいるだろう。この傾向は他の国々の計画においても著しくなりはじめている。リージョナリズムはまた、地方制度の再組織化の方向や動きや、行政および立法権の退化の方向をめざす動きとも同一視されている。このような目的が実際に実行に移された華々しい例として、ソビエト連邦における経済社会構造の再構成があげられる⁽²³⁾ (下線は引用者による) と。

同じくディキンソン氏によれば、リージョンの「構成に基礎的なことは、社会の生活および組織において強力な地域化の原理として連続している各レベルの人間交流の統合という概念である。もちろん、このなかには経済的な流通も含まれているが、またその歴史的発達をみる場合には、社会的、文化的、そして政治的関連性が含まれる。この基本概念に立ってリージョンというものを考えてみると、それは相互関連ある諸活動、種々な関心、そして共通の組織がもつ地区であり、それは多くの制度やサービスや組織体が、そのなかで隔離されている集落中心に結びつけるルートを介して存在するものである⁽²⁴⁾。

リージョンに関して、さらに敷衍していえば、「ある学者は、社会的な、また経済上に実存する行政単位として用いられるのに適当な『自然的行政単位』 natural administrative units というものを構想している。この意味においてリージョンというものは、実存している単位であり、社会の構造そのものから自然に生まれたという点で、『自然的』な地域単位と考えられ、これは過去において押しつけられ、現代の必要にまずくはめ込まれた『人為的行政単位』 artificial administrative units と対照をなしている。論点となるのは、このような自然的単位が、いかなる目的——たとえば、都市と農村を計画するもの、資源の開発、地方行政の再組織、統計や国勢調査資料の収集、あるいは保健、水道、住宅のような公共サービス機関の広域化——であっても、現代社会の組織化のための合理的な基礎となるということである。これらすべての点において、新たな地域単位が要求されている。その性格と範囲は、目的によって違ってはいるが、時代遅れの行政単位より、ずっと目的に叶うものである。さらに、異なった地域が用いられるとすると、実用に適する限りの各地域間の緊密な結びつきが根本であることはいまでもない⁽²⁵⁾ ことなのである。

こうして、「現代社会のもつ最も重要な問題の多くが、リージョンという基本概念そのものに根差しているということである——つまり、どのような地域がリージョンであるか、どのよ

うな目的に叶うものであるか、どのように役立つべきものであるかというようなことである。フランス語の用法における意味の社会運動ではないにしても、確かにリージョナリズム（地域主義）は、われわれの国民生活を構成する基本的特色である。その不可欠性がビジネスの畑ではずっと認められている。西ヨーロッパと北アメリカの各国では、（そして日本をはじめ各国でも）、地方行政地域の新たなヒエラルキーの必要性和、国全体のフレームワークのなかでの開発計画のための新たな地域への必要性に直面している。近年一般の注意が引きつけられているのは、リージョナリズムのこの二つの局面⁽²⁶⁾であろう。繰り返しになるかもしれないが、このように、ディキンソン氏によれば、リージョンとは、都市・農村間の地域的不均等発展のゆがみによって生じるさまざまな地域社会問題を解決するために地域社会の住民の人たちの社会運動の「場」として、そして、そうした社会運動をうけて行政側でもそれらの地域社会問題の解決のための政策を立案するという地域社会計画のための地域的単位として存在するものなのであった。

では、すでに検討してきた都市化にともなって生じる地域諸問題にたいし、ディキンソン氏はどのような政策をたてたらよいと考えていたのであろうか。氏によれば、その第一は、産業が解体または崩壊し、雇用の場が消えていっている農村地域における産業興しによる雇用の場の確立である。そのことは、あまりにも過密化し、巨大化してしまった中心都市における生活を改善するためにも、その中心都市に集中している諸サービス機能を分散化させる政策の、とくに工業的産業を地方に分散させる政策の必要と関連している。すなわち、「都市は過去百年間に、その周囲の町や村の活動の焦点としてますます出色なものとなっている。実際、都市の発展が余りに進んでしまったので、本当に大きな都市は、人間生活にとって最高の環境を与えるためには大きすぎるのである。遠心的諸勢力、中心地から外への工場の移転、施設、住宅と人々の移動、働きを通して、すでに崩壊が起こりはじめている——とはいっても、これまでは、何の『生活設計』の試みもみられない、でたらめなやり方ではあるが。将来は過密な中心地からの都市機能と建物の再配分が引き続いて、それにより都市集落地域と、その先の都市商圈が、民主的活動と土地計画および地域開発の原則的な単位として採用されるような、実際の社会的、経済的生活のための効果的なグループとして今より以上に現われてくることを望むもの」⁽²⁷⁾となるのである。

そして、かかる「都市地域の成長拡大に関する議論が、国内的事柄のなかで最近特に重要な部門になってきている地域経済発展に関するすべての問題点に突き当たることは避けられない。これは地域毎に農村と都市人口がより効率のよい均衡をつくり出すという問題が含まれる。このことが実際に意味しているのは、余った農民を非農業的職業に転換させることにより農民の生活水準を改善するということである。このなかには大都市からの工業と商業の非中心化が入ってくる。それはまた、一般的生活水準を上げるために、農村の人々に必要な職を提供できる小中心地に産業を立地させることを含んでいる。最後の点は、数多くの失業および半失業状

態の労働力がある大部分の農村では特に急を要するものである。…問題は、より好ましい状況にある、より人口密度の高い地域での仕事や生活をどうやって組織化するか、そしてそのより後進的地域が自力で持ち上がるためにはどうしたらよいかというものである。後者を確かにする主なやり方の一つは、経済開発のレベルがあがるにつれて、着実に増加する、新しい産業とサービスの増大成長を与えられること」⁽²⁸⁾（下線は引用者による）なのである。

さらに、ディキンソン氏は、必ずおとずれる景気変動に左右されない堅実な地域経済の基礎には、伝統と生活文化に根ざした工業の要素が守られ、維持されていることの重要性を、1930年という世界大恐慌の時期にドイツで実施された都市構造の研究の成果を例にあげながら、指摘していた。すなわち、「1930年に行なわれたこの研究は、地域社会構造の基礎を、経済恐慌にどの程度抵抗できるか、そして永久的な就職口をどの程度まで提供でき、新しい住宅需要を満たせるか——つまり基本的には工業立地についての『政治経済レポート（ロンドン）』と同様の目的」⁽²⁹⁾をもっていた。この目的にかなった都市の「タイプは郡市と基本的姿勢は似ているが、工業がずっと大きな重要性を占め——これは昔からの工業が発展や新しい工業を入れたことによるのだが——によって違っている。しかしながら、経済的基礎はそれでも地域社会にとって十分広いもので、経済恐慌の時でも深刻な打撃はうけない。というのは、一時的であっても失業者に対して他の種の職が与えられるからである。このタイプは小さいし中位のサービスの町として起こり、後者の場合には官吏と守備隊の集団が存在する場合のみに起る。通常1万から4万人の住民が住む。後背地の行政やそれとの交易という機能は、この大きな人口の理由としては不適當であり、工業がずっと重要である。ドイツでは2万から5万人の人口をもつすべての都市で、工業および工芸に平均52%が従事している。このような町はその地方のサービス業を通して、一人前の都市地域社会としての資格を持つことができる」⁽³⁰⁾と。

では、農村地域に工業的、または商業的産業を確立することによって、都市・農村間の経済的・人口的均衡化を図っていくとして、そのことによって起きかねない農村の無秩序的な開発やそれにともなう農業解体、さらに自然（環境）破壊（すでに、都市化にともなう一つの地域問題として指摘されていた）などはどのようにして防いでいけばよいのであろうか。ディキンソン氏の回答は、とくに土地利用の社会的計画の下での開発というものであり、その例としては、たとえば、第一には、都市化が進んでいる地域に緑地帯を設ける、第二に、農村地域の農業は守り、残し、発展させるような政策がとられなければならないというものであった。前者に関してディキンソン氏は、地域の既存の産業、自然、景観などを荒廃させるような住宅開発を例にとり、次のような議論を行っていた。すなわち、「1947年のイギリスの計画法は（そうした開発による）発展にブレーキをかけ、新しい住宅発展をもっと望ましい方向に向けようとしたものである。このことは、たとえばいわゆる『緑地帯』概念に明らかにされている。これは、最終的には計画当局（国と郡の自治市）の各々によって定義され、政府から同意を受けた時には、『緑地帯』が主要都市のそれぞれを囲み、そのなかでは建築が制限されるのである」⁽³¹⁾

[(そうした開発による)は引用者による]。

また、後者に関しては、氏はそれを都市と農村の「新しい共生」と呼び次のように説明していた。すなわち、農村地域の開発のなかには、「町が農村都市化の焦点としての役割をする地域もある。これは都市が全く農村中に氾濫してしまい、事実上農業生活が消え失せる原因となり、ベルギー、オランダとスイスでみられるように、広大な大郊外形成を通じて、『農—工業社会』を結果としてもたらすという発達の姿としてみられるものである。この段階に到達する以前の多くの地域が、先に述べた農村退廃の過程を必ずしも通るとはかぎらない。農業が近くの市場の需要に順応することと、非農業的仕事への機会が加わったことにもより、農業が維持されてきている多くの村(ゲマインデ)が西ヨーロッパにはある。一例として、三圃式農業は、たとえば牧場と乳牛、果樹園と造園業、といった商業的農業をもつ一つの連合した土地に換えられる。地方の町は農村に伸展するかもしれず、このような地域では機能上都市化される。『彼らが無理矢理に外側の形だけに都市的生活様式を採り入れたのではなく、都市が刺激の中心となっている一般的生活様式に彼らが機能的にも心理的にも統合されているのである。』こういう状態はオランダ、デンマーク、スイス、それにドイツの広大な地域、フランスとイギリスでみられる——とはいってもこのような地域の正確な範囲は、もっと正確な定義によっているのだが。伝統的な百姓の階層は消え失せてしまったが、しかしその変化は農業の死滅に到ったのでもなければ、特徴のない郊外に全く沈滞してしまったことでもない。多くの村人たちは都市で働くが、土地は生産を続けるか、あるいは開発され維持されている。都市は単なる吸引の焦点ではない。都市住民とその利害が農村に、集落、観光事業、それにレクリエーションという形ではね返ることがある。これは新しい、そして広大な地域に亘る、また避けえない新しい共生である。地方行政単位の区分にかくも明白な町と農村との分離を(地域計画によって)取り除き、健全な指導をするのは、将来の計画の義務である。工業の分散、小さな中心地への産業分散、農村の保持、等々はこのシステムの必要とするところであり、そこでは農村も都市も意味を失う。このような変化を生じるための方法としては、すべての場所が現代文明の贈り物の届く範囲内にあるように、都市中心地階層の十分な発展を通してである⁽³²⁾と。

伝統的な都市・農村関係とは、純粹に農業だけを行なっている農村と純粹に商業と工業を行なっている都市との関係であるというデイキンソン氏の理解は、必ずしも正しくないということ指摘しておかなければならない(伝統的な農村には主業的か副業的かを問わず工業的要素があってはじめてそこでのある意味で自給自足的な生活が完結していたのであり、近代化の歴史過程の中で農村の工業的要素が解体され農業的なものに純化されてきたのであり、農村＝農業だけで生計をたてている地域という在り方はむしろ近代のある時期に特有のものなのである)が、新たな段階における都市・農村の共生の形を探ろうとしている試みに、ここで、あらためて注意を払っておきたい。すなわち、デイキンソン氏によれば、さまざまな地域問題が噴出している現代の都市化の中では、地域計画によって「農村と都市の新しい種類の共生が求

められなければならない、特に都市的生活様式が、農村の活動や生活様式に大きな衝撃を与えている地域においてそうであることを意味している。減少する農民は有効に都市に統合されねばならず、土地はレクリエーションと隠退のために都市の住民に空けておかねばならないが、しかもその快適さは維持されなければならない。住宅地化を回避するよう指向されねばならず、水供給は確保され、旅行の便宜は適切でなければならない等々がある」⁽³³⁾のである。

さらに、ディキンソン氏は、都市化による地域社会の共同性の解体化傾向にたいしては次のように主張する。すなわち、「近隣と緑地帯という考え方は、今日さまざまな国で、なかでも大ブリテンでは、都市計画実現にとっての基礎である。両方の考え方は共に、数々の批判的になってきていて、特に合衆国においてそうであるので、これらが現代都市性の大きさと匿名性から逃れようとする試みであるということははっきりさせなければならない。もし誤りがあれば、それは計画実行のなかに存在するもので、新しい方法が試みられなければならない。密度の低い住宅、庭園、狭い道路、広い区域、そして歩道のあるイギリスの町は、空白と単調な拡散を起こし社会的凝集や個人的便利さには適切でない。これらのやり方は、もっときちんとまとまった単位を目標とし、多様なタイプの住宅であって、より効果的で接近しやすい社会的核のある別のものによってとって代われねばならない。これらすべては巨帯都市化傾向に反して働いているさまざまなやり方であり、その点で正しい方向に向かう歩みである」⁽³⁴⁾と。そして、「これらの考え方の多くは、現代都市性出現以前の自然的発展様式に固有の実際の社会の空間的パターンを反映していることが明白になるだろう。これらはどちらにしる新奇なものではない。マンフォードは、歴史を通してどのようにして近隣集団が過去の町に、人間的規模という感覚を与えてきているかを彼の研究のなかで強調している。これはヨーロッパの歴史的町の研究のなかで、われわれが強調した主な主題の一つである。その上、幾つかの、家族のような集まりをなして依存している周囲の町と村をもつ理想的大都市の配置は、ヨーロッパ中世に生まれたものであり、過度の都市発展が起きていない西ヨーロッパの広い範囲では今でもみられる。ディジョンやその他多くのフランスの小さな都市——約10万の人口がある——や、南ドイツのヴェルツブルクやバンベルクは、完全な意味での地域首都で、何世紀にも亘る地域的連関を通して身につけていて、その経済的機能と全く同様に重要な——とはいっても測定はそれほど容易ではないが——文化的属性を楽しんでいる」⁽³⁵⁾のである。

最後になるが、以上検討してきたようなリージョンを単位とする地域計画を有効に進めるためには、そうした地域計画を策定し、実施していく参加当局の中央政府および既存の行政当局の両者との主権被委譲的關係を獲得する必要性のあることを、ディキンソン氏が強調していることに注目しておこう。すなわち、新たな都市・農村の共生をきずくにはリージョンを単位とする分権化が必須なのであり、そうした分権を求める運動がリージョナリズム（地域主義運動）にはかならないのである。ディキンソン氏によれば、「最も大まかにいって、全国的規模による強制的都市計画は今世紀の初めまでは現われなかった。共通の問題調査のための連続した隣

接当局の協力は1914～18年の戦争以降の都市に始まった⁽³⁶⁾。すなわち、「地域運動はフランスで始まり、イギリス、ドイツ、それに合衆国ではもっと最近になって目立ってきた。フランスではリージョナリズムは、パリへの過剰な事件の集中化をくつがえし、地域的な文化と代表的自治政府の発達により大きな規模を与える手段として、早い、エネルギーなスタートをきった。フランスの区分をリージョンにするための数知れぬ方法が過去50年間とられてきており、リージョナリズム理論と、それが実際にとるべき形について多くの約定が書かれている。新しい広域をつくって政治的単位として県に置き換えようとするための多くの提案がなされ、これらは何の結果もうまなかったにしろ、多くの特別の区分は長い間使われてきている。しかしながら、50年代の後半（1955）になってはじめて、全国的組織での地域計画への最初の一步が踏み出された。イギリスはその問題に関する興味は1918年直後に活発になった。第2次世界大戦中および大戦後の全国的計画の必要性が、この問題全体に対する大衆や政府の興味を刺激した。50年代には大きな変化が起ったが、しかし地方行政区の再組織化という緊急課題はまだ議論の最中である。合衆国ではこの問題は地理学者、社会学者、そして経済学者によって取り組まれた。市場地域、新聞講読地域、大都市の影響ゾーンが慎重な調査者たちの主題であって、計画のリージョナルな処理と、合衆国の資源開発は、1935年に設立された全国資源委員会の主催の下に調査された⁽³⁷⁾ 経験をもっている。

しかし、リージョナリズムはこうした歴史的経験を蓄積してきてはいるが、他方、リージョンの範囲内にある「町同士、あるいは普通呼ばれているように『リージョナル』な集団は、普通何の法的地位ももたない⁽³⁸⁾。「この種の団体が過去においては単なる諮問の機能を有していただけであり、何の法律上の優先的権力ももっていなかったという事実は、ことに強調する必要がある。厳密な意味での地域計画は、人口分布と土地利用、それにサービスとレクリエーションの組織化のための長期的設計ができるような十分に大きな広さをもつ活動地域の組織化を今や意味することになった。このような地域を管理する当局は、計画を準備するためにだけでなく、それらを実現させるための法的力をもたなければならない。これは、連続している地方政府単位の凝集と、このような新しい権威に対して、全部ではないとしても、その権利と責任の幾つかを譲り渡すことを意味するだろう。ある意味では、地域計画という用語は、このような集合体が存在していないという簡単な理由で、過去においては、便利なラベルとして事実用いられていた。これらを設立するための最大の障害は、どこの国においても、どのような原則に基づくべきであるか、どのような原則でその境界線が定められるべきであるか、そして地方当局の抵抗に打ちかつかということ⁽³⁹⁾なのである。

そして、ディキンソン氏によれば、これらの問いに確かに答えるためにも、「われわれは都市地域社会の規模と空間的構造について、さらに知る必要がある。それにまた近隣集団の性格、位置、サイズについて、また中心業務地区の機能と傾向について、また都市の空間的分布と、相互の関係について、そして実際に、とび抜けた広域あるいは母都市を焦点として、町集団を

形成する方法についても知る必要がある。われわれはこの問題の哲学的面についてはこの本のなかでは余り関心を払っていない。われわれは実際の性格と都市社会の空間的構造の決定因子を検討した。実際の状態から、われわれは都市社会の現在の要求についてよりよい理解が得られる。しかしこのことは、確固とした社会的価値、計画実行上の融通性と実験なしにはなされない⁽⁴⁰⁾のである。この引用文にある諸課題は、今なお私たちの諸課題たりつづけていよう。

ここまで、ディキンソン氏の都市化やリージョンに関する議論を、氏のことばを多く引用する形で検討を進めてきた。というのも、これも文中で何度か指摘してきたことではあるが、少なくない地域社会研究者たちによって、日本の高度経済成長期以降の激変ともいえる地域社会の変動により、もはや都市・農村関係を問うことは陳腐化してしまったと主張されてきたからであり、その主張を正当化する議論のキーワードこそ、「都市化」や「リージョン」であったからである。しかし、これまでの検討によってもわかるように、ディキンソン氏は「都市化」や「リージョン」を論じる中で、むしろ新しい都市・農村の共生のあり方をこそ探究していたのである。

確かに、ディキンソン氏の議論には、都市とは農村にサービスを提供するために生まれたと定義しておきながら、その都市が発展していくと、なぜ、都市・農村の双方に重大な地域問題を生じさせてしまうのかを明らかにする視点と、姿勢に弱さがあるし、そのことは、地域的不均等発展によって生じる地域間ヒエラルキーの性格をサービス諸機能のヒエラルキーとしてのみ把握するという不十分さに現われている。しかも、こうした都市・農村関係理解から、近代以前の都市・農村関係を共存共栄の関係としてのみとらえていたという都市・農村関係の歴史認識の不十分さにつながっていた。そして、そのことこそ、さらに今後、都市・農村関係、とくにその対立の止揚を課題としてきた地域社会理論を検討していかなければならない理由である。しかし、他方では、ディキンソン氏は、都市化とはイコール単なる都市の広域化、都市的生活様式の普遍化というのではなく、地域間の経済的不平等発展、とくに農村における地域産業の解体化、地域生活の共同的生活の消滅、生活環境の悪化、そして、都市・農村双方の景観をも含めた自然環境の悪化をとまなう地域的不均等発展に他ならないことを明らかにしている。また、そうした都市化＝地域的不均等発展を是正していくには、新たな都市・農村の共生のあり方を探究し、生活に根差した産業の重要性や分権の必要性（その議論は、また別に批判的に吟味されなければならない点があるにしても）を示唆している。しかも、それらの方向性を、「地域再生」というように名づけておくならば、「地域再生」には、経済的価値ではなく、人間的・社会的価値を基礎とした（ディキンソン氏は、地域的不均等発展に結果してしまう都市化は、文化的・「社会的価値にはほとんど関心のない私企業により」⁽⁴¹⁾、計画性もなく、無秩序に、当面の利益だけを考えて都市化が発展させられていることによるものとみていた）地域計画の必要性と、その地域計画が前提にしている地域的範囲、すなわち、地域計画の単位の経験的な探究を強調している。これらのディキンソン氏の研究の諸成果から学ぶことも多い

といわなければならない。そこで、ディキンソン氏の研究成果を生かすためにも、より、都市・農村の対立とその止揚を課題としてきた社会理論の検討に移りたいと思う。

- 註 (1) 地域社会学会編『キーワード地域社会学』ハーベスト社、2000年、148頁。
(2) R. E. ディキンソン『都市と広域』木内信蔵・矢崎武夫共訳、鹿島研究出版会、1974年、256頁。
(3) 同上、256～257頁。
(4) 同上、257頁。
(5) 同上。
(6) 同上、258頁。
(7) 同上、259～260頁。
(8) 同上、260～261頁。
(9) 同上、192頁。
(10) 同上、202頁。
(11) 同上、202～203頁。
(12) 同上、203頁。
(13) 同上、206頁。
(14) 同上、380頁。
(15) 同上、280～281頁。
(16) 同上、281頁。
(17) 同上。
(18) 同上、281～282頁。
(19) 同上、282頁。
(20) 同上、285頁。
(21) 同上、194頁。
(22) 同上、384～385頁。
(23) 同上、3頁。
(24) 同上、8頁。
(25) 同上、4頁。
(26) 同上、4～5頁。
(27) 同上、369頁。
(28) 同上、371頁。
(29) 同上、90頁。
(30) 同上、92頁。
(31) 同上、195頁。
(32) 同上、261～262頁。
(33) 同上、377頁。
(34) 同上、386～387頁。
(35) 同上、387頁。
(36) 同上、328頁。
(37) 同上、327頁。
(38) 同上、328頁。
(39) 同上、328～329頁。
(40) 同上、387頁。
(41) 同上、384頁。

A Theory on the Relationship between Urban and Rural Societies from the Point of View of Marx's Theory of Social Reproduction of Capital

UCHIDA, Tsukasa

Abstract

It is now generally believed by a good many rural and urban sociologists that it is anachronistic to study rural or urban societies in trying to come to terms with the antagonistic urban-rural relationship. Moreover, it is held that not only the distinction between rural and urban, but also the antagonistic urban-rural relationship have disappeared in a real sense as a result of the radical changes in rural and urban societies, especially in the midst of rapid economic growth, as seen in Japan as well.

This series of articles constitutes an argument against this position. I intend to make clear that the viewpoint of overcoming the antagonistic urban-rural relationship is still important in studying a variety of modern social problems. They include the antagonism between advanced and developing countries, international and domestic disputes, overpopulation in urban areas and depopulation in rural areas, urban social problems, environmental and energy problems, and so on, which have arisen as a result of unequal and unbalanced regional development on an international and national scale under the globalization of modern capitalism. This article is one of the series. In it, I intend to examine Dickinson's theory of region. Dickinson insisted that the old distinction between rural and urban was now virtually meaningless.

Keywords: globalization, modernization, unequal and unbalanced regional development, the antagonistic urban-rural relationship

(うちだ つかさ 本学人文学部助教授 生活構造論専攻)